

新聞記事の要約による異文化間能力の育成  
 —外国語教育から異文化市民の教育へ—

THE DEVELOPMENT OF INTERCULTURAL COMPETENCE THROUGH  
 SUMMARISING NEWSPAPER ARTICLES: FROM FOREIGN LANGUAGE  
 EDUCATION TO EDUCATION FOR INTERCULTURAL CITIZENSHIP

永岡悦子, 流通経済大学  
 Etsuko Nagaoka, Ryutsu Keizai University

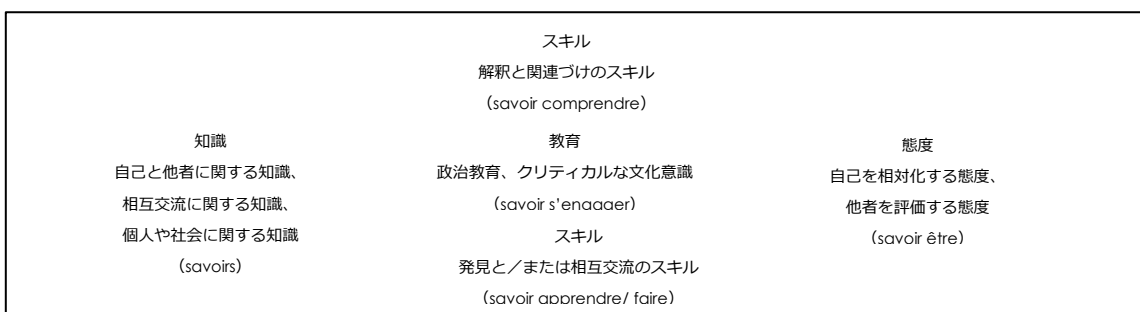
## 1. はじめに

グローバル化が進行し、多文化社会が拡大する中で、各個人が自分の存在する社会を理解し、自分の役割を理解し、必要とされる情報、スキルや素養を身につけ、自覚的な「市民」になることが必要だと言われている（鈴木ほか 2005：19）。さらに鈴木ほか（2005）は、国境を越えた人やモノ、金の動き、多文化・多民族社会が発展すると、従来の国家の枠組みだけではとらえられないものの意味が高まり、グローバルな認識をもった「地球市民」としての意識が求められていると述べている。しかし、実際の教育現場では、大学大衆化・留学大衆化により多様な能力を持つ留学生が増加し、日本語力や学習意欲、社会的関心の低い学生に対していかに指導していくかが課題となっている。

イギリスの言語教育学者であり、ヨーロッパ言語共通参照枠（Common European Framework of Reference for Languages, 以下、CEFR）の社会文化能力に関する記述にも携わったバイラム（Byram）は、グローバル化の中で、国家を越えた市民として、お互いのアイデンティティを理解しながら異文化間で対話をするためには、外国語教育として言語能力だけを教えることは十分ではなく、「Intercultural Competence」も重要であると述べている（バイラム 2011：146-147）。「Intercultural Competence」は、「異文化能力（バイラム 2011）」、「異文化間能力（バイラム 2015a）」、「相互文化的能力（バイラム 2015b）」などと邦訳されているが、本稿では「異文化間能力」という表現を用いることとする。

バイラムは、異文化間能力の要素として、解釈と関連づけのスキル、知識、教育、態度、発見と相互交流のスキルという5つの要素を挙げている。本稿ではこれらの要素を育成するために、新聞記事の要約と意見文の作成を取り入れた授業実践を報告するとともに、その効果と課題について論じる。

図1 異文化間能力の要素（バイラム 2015b：245 より引用）



## 2. 実践の概要：新聞記事の要約による異文化間能力の育成

### 2-1 実践の目的

本実践は、日本の大学で学ぶ社会科学系専攻の留学生を対象に、新聞記事の要約と意見文作成を通じて、「今」という時代を読み解く力を育成し、論拠をもとに自分の主張を発信できる、「市民」として社会に参加する能力の向上を目指す、という目的で行った。

教育の中で、新聞を用いる活動は、NIE (Newspaper in Education) として、教育界と新聞界が協力し、社会性豊かな青少年の育成や活字文化と民主主義社会の発展などを目的に掲げて、全国で展開されている。複数の編集者の目を通して執筆される新聞記事は一定の文章の質が保たれた媒体であり、また、日本語能力試験の N2 レベル認定の目安においても、「幅広い話題について書かれた新聞や雑誌の記事・解説、平易な評論など、論旨が明快な文章を読んで文章の内容を理解することができる。(下線は筆者による)」と書かれているように、新聞が理解できることは、一定の言語能力を示す目安とされているため、日本語教育の教材としても適切であると判断した。

今回の実践で新聞の要約と意見文の作成を中心的な課題として取り入れた理由としては、NIE は既に小学校から高等学校、また日本語教育においても多く取り入れられているが、大学でも社会科学系分野の専門教育やゼミ活動で、時事問題に関する議論や卒業論文のテーマを探る際に新聞記事が多く用いられていることが多いためである。

また、要約・意見文を書くという活動は、市民教育とも深くつながっている。バイラム (2015b : 187) は、要約は相互文化的能力における仲介に関連する事柄を補う重要な能力であり、相互文化的話者／仲介者という概念の中心になるものであると述べている。新聞記事という社会的な内容で要約練習をすることは、市民教育としても意義があることだと考える。複言語社会における市民性の育成を目指した CEFR でも、「要約したり書き写したりする」はテキスト処理の能力のカテゴリーの 1 つとなっており、B2 レベルの能力として「主張、論争、議論を含むニュース、インタビュー、ドキュメンタリーからの抜粋を要約することができる」も挙げられ、重要な評価項目となっている。

### 2-2 指導の手順

実践の準備にあたり、まず今を生きる若者の生活が反映され、日本だけではなく、国際的な視点から学生が議論する価値のある内容が書かれている新聞記事の選択を心がけた。また、新聞記事は多様な種類があるが、内田ほか (2008 : 22) が新聞記事は内容や意図によって、「出来事を報じる記事」、「解説記事」、「主張や感想を述べる記事」の 3 種類に分けることができると述べていることを参考に、報道記事、解説記事、意見主張記事の 3 種類の記事が含まれるようにした。本稿で報告する実践では、下記の新聞記事を使用した。

表1 本実践の使用教材

	日付・新聞社	見出し	記事の種類
①	2013年3月27日 日本経済新聞朝刊	日本の高校生「起業したい」6% 4か国進路意識調査	報道記事
②	2013年4月19日 日本経済新聞朝刊	春秋 夫婦茶碗	意見主張記事
③	2012年2月1日 毎日新聞夕刊	ワンピースの人気の秘密 『オタジャパ! オタクな例文で覚える 上級表現&文型』 第2章所収 pp.48-49	解説記事

指導方法の手順としては、まず学期の始めに新聞記事の種類や構成について説明を行った。新聞記事には報道記事、解説記事、意見主張記事の主に3種類があること、新聞記事の構成は一般的に「逆三角形の構造」と言われ、「見出し」・「リード」・「本文」から構成され、大事な事から始め、その後付随的内容を書く(池上2011:73-75)、という流れになっていることを確認した。

その後、以下の順で活動を行った。

- ① 学習者が原文を黙読し、5W1H(いつ When, どこで Where, だれが Who, なにを What, なぜ Why, どのように How)を表で整理し、記事で何を伝えたいのか考える。
- ② 原文を学習者が交代で音読しながら、語彙や表現の意味を確認する。
- ③ 教師の用意した内容理解の質問を解き、答え合わせを行う。
- ④ 学習者がペアで内容理解の構成図を作成し、クラスで発表して話し合う。  
原文に対する意見も発表する。
- ⑤ 原文の構成を確認し、要約と意見文を作成する。(要約1回目)
- ⑥ 学習者が要約と意見文を発表し、教師がフィードバックを行う。
- ⑦ フィードバックの内容を踏まえ、要約と意見文を作成する。(要約2回目)

①～③はいわゆる読解活動であり、新聞記事の内容の理解を目指した。④では、新聞記事の内容を学習者がどのように理解したかについてクラスで発表することで、内容を共有し、さらに記事の理解と学習者自身の思考を深めた。十分に記事を理解してから、⑤で1回目の課題を作成し、⑥で発表・フィードバックをしたのち、⑦で1回目の課題を遂行し、清書として2回目の課題を作成・提出を行う、というサイクルで実施した。最終的には、要約をもとに自分の意見を書き言葉として表現できるようになることを目標とした。

要約として内容をまとめる際には、リードの内容を活用し、記事の論点(記事の中で何が問題になっているか)をはじめに書くこと、本文中にあげられている例を整理する(5W1Hを意識すること、本文の最後に書かれている、問題の解決方法や、今後の展開の予想もうまくとりいれること、などの注意を加えた。そして具体的な要約文の書き方としては、文段(形式上の改行一字下げの有無にかかわらず、内容上一つの話題のまとまりの表し、他と相対的に区分される意味のつながりとまとまりのある複数の文の集合統一体)(佐久間2000:68)から中心文やキーワードを見つけて文章の構成図を書き、キーワードの間に接続詞を加

え、キーワード間の関係性を示すこと、書き言葉の文章（だ・である体）としてまとめること、長さは元の文章の1/3～1/4が目安であること、を毎回確認した。構成図は、報道記事、意見主張記事については、学生の理解を確認しながらクラス全体で1つの図を作成したが、3回目の解説記事については、学生自身が図を作成するようにした。

### 3. 調査・分析方法

#### 3-1 調査項目

本稿では、今回の実践を検証するために実施した3つの調査を行った。

調査①：実践では報道文、意見主張文、解説文という3種類の記事を取り扱ったが、日本語学習者にとって記事の特徴が学習者の理解に与える影響や、どのような点が困難であるか。

調査②：新聞記事に対して、学生はどのような意見をもったのか。

調査③：今回の授業活動が市民教育としてどのような意義があるのか。

#### 3-2 分析方法

調査①については、学習者が要点をまとめられているかどうかについて、佐久間編（2010）の要約文の理解類型を応用して分析を試みた。学習者の要約を「I. 開始部」「II. 展開部」「III. 終了部」の3大文段に分け、その中に要約として欠かすことができない必須単位がどれぐらい残存しているかについて調べた。必須単位が残存すれば○、不十分ならば△、残存しなければ×として、3種の組み合わせにより、理解類型を分類した。

調査②については、学生の意見文の中に、バイラム（2015b）の異文化間能力である、「解釈と関連づけのスキル」、「知識」、「教育」、「態度」、「発見と相互交流のスキル」という5つの要素がどのように関係しているかについて分析を行った。

調査③については、バイラム（2015b）が政治教育と言語教育に共通する態度、知識、行動様式の側面をとりあげ、異文化間（コミュニケーション）能力と相互文化的政治力の関係性を表す枠組みとして、教育計画の作成や到達目標の分析に作成した、「相互的市民性のための枠組み」を用いて、学期の終わりに学習者を対象に行ったインタビューの発言や、毎回の授業で提出された感想や、学期の終わりに学習者が提出した自己評価の文章を対象に分析し、授業全体の成果を考察した。

#### 3-3 調査対象

調査対象としたのは、2013年春学期に開講された、日本国内の私立大学の日本語科目A（必修・外国語科目、週1回90分）を受講していた学習者で、すべて中国語母語話者である。履修登録をしていた7名のうち、今回は本授業を初めて履修する学生で、一定の出席回数、課題提出回数・課題の内容条件を満たした5名を分析の対象とした。5名はいずれも日本語能力試験N1を取得している。

## 4. 結果

## 4-1 調査①要約文の理解類型

学習者の要約の理解類型を記事の種類別にまとめると、表 2~4 のようになった。

表 2 報道記事の理解類型

大文段		開始部		展開部						終了部		要約者 番号	
文段		1		2			3		4		5		
		調査概要		調査の結果			社会的な評価について		進路と就職の不安		キャリア教育について		
		1.1	1.2	2.1	2.2	2.3	3.1	3.2	4.1	4.2	5.1	5.2	
a	開始部あり 展開部あり 終了部あり	○		○						○		AC	
b	開始部あり 展開部あり 終了部なし	○		○						×		E	
c	開始部あり 展開部不十分 終了部不十分	○		△						△		BD	

表 3 意見主張記事の理解類型

大文段		開始部		展開部		終了部			要約者番号
文段		1		2		3			
		夫婦茶碗の男女差別		高校での男女差別		日本社会の矛盾			
		1.1	1.2	2.1	2.2	3.1	3.2	3.3	
b	開始部あり 展開部あり 終了部不十分	○		○		△			ABCD
e	開始部不十分 展開部不十分 終了部不十分	△		△		△			E

表 4 解説記事の理解類型

大文段		開始部				展開部				終了部				要約者 番号
文段		1				2				3			4	
		ワンピースの紹介				ワンピースの特徴				支持される理由			※	
		1.1	1.2	1.3	1.4	2.1	2.2	2.3	2.4	3.1	3.2	3.3	4	
b	開始部あり 展開部あり 終了部不十分	○				○				△				AB
e	開始部不十分 展開部不十分 終了部不十分	△				△				△				E
f	開始部不十分 展開部あり 終了部不十分	△				○				△				D
g	開始部不十分 展開部あり 終了部あり	△				○				○				C

※第 4 文段の内容は、「今からでも読むべきか」である。枠内に入らなかったため、別途記す。

要約文の理解類型を分析すると、要約に開始部、展開部、終了部の要素が最もバランスよくきちんと含まれていたのが報道文、次に意見主張文、そして要素の不足が目立ったのが解説記事であった。構成ごとに見ていくと、開始部や展開部は比較的良好に理解してまとめられていたが、意見主張記事では結論部分に自分の意見を書き忘れてしまったり、解説記事では複数の結論のうちの一部しか書いていなかったりと、結論の部分の欠落が目立った。このことから、文段の関係性と結論の内容の理解を指導の際に注意する必要があると思われる。

#### 4-2 調査②新聞記事に対する学生の意見の分析

調査②の結果として、報道記事の結果を例として表5に挙げる。

表5 学習者の意見と異文化間能力との関係（報道記事）

<p>学習者A 各国経済の見直しを見ると、中国の経済は減速しているが、まだ成長しているため、これから、起業したい人の割合また増えるだろうと思う。一方、日本はアベノミクスの影響で、経済がよくなると思うが、国民が感じてない限り、日本人はまだ安定志向を希望する人が多いだろう。</p>	<p>【解釈と関連付けるスキル】 経済の状況と高校生の進路選択の関係について、日本と中国を比較しながら述べている。</p>
<p>学習者B この調査の結果から、私は各国の経済発展状況によって、高校生の就職希望に影響を与えたと感じました。日米の経済もすでに発達していて、国民に生活の満足度が高いと思います。ですから起業したい人の割合が少ないです。中国はまだ発展途上の国ですから、国民はよりよい生活を追求するために、努力して、起業を希望する多いと思います。</p>	<p>【解釈と関連付けるスキル】 経済の状況と高校生の進路選択の関係について、日本・中国・米国を比較しながら述べている。</p>
<p>学習者C 今の若者は未来に対して不安を抱えても、安定志向であっても、夢を持っていることが一番大切だろうと思う。</p>	<p>【解釈と関連付けるスキル】 国別に傾向は異なっているが、将来に対して夢を持っていることが重要であると述べている。</p>
<p>学習者D これは非常に少ないと思う。自分の夢を叶えるように、キャリア教育が欠かせないと思う。</p>	<p>【解釈と関連付けるスキル】【知識】 キャリア教育に注目し、進路選択にはキャリア教育が欠かせないことを述べている。</p>
<p>学習者E 私はこの記事が自分の予想に外れすぎてもおもしろいと思いました。中国の現状について公務員が3位内から外れて起業が1位になると、中国の学生たちの公務員仕事場に入るの暗くさと普通の社員の生活のきびしさを感じました。公務員の仕事偉い人の子供によういしたと社員の生活はぜんぜんがまんできないようなむかかしい中学生頃の話から事実になったそうだった。</p>	<p>【知識】・【態度】・【解釈と関連付けるスキル】 自分の国、中国の高校生の意識について新しい知識を得ているのと同時に、自分の国の公務員の環境を批判的にとらえる態度がみられる。公務員と一般企業の社員の状況を比較・解釈をしている。</p>

この新聞記事を読む前に、学生に中国の高校生の就きたい職業について尋ねたところ、最も多い意見は公務員であった。しかし、学生の予想に反して、「起業」が第1位であったことに、驚きと共に納得の声もあがった。

それぞれの学習者の意見を見てみると、学習者Aは中国と日本、学習者Bは日米中国の結果の比較し、それぞれの国の経済力や政策が高校生の進路選択に影響を与えていると論じており、【解釈と関連付けるスキル】を運用していると考えられる。

一方、学習者Cは進路選択と夢との関係について考えている。国の違いを超えて、どのような傾向であっても、若者にとって「夢」が大切であると述べ、共通

性について考察している点が独自の視点となっている。

学習者Dは、進路選択とキャリア教育に着目し、キャリア教育の実施が少ないという知識を新聞記事から得たと同時に、その重要性に気づいた。

学習者Eは中国の結果について、自分の予想と違う事実の【知識】を得た上で、公務員と一般企業の社員の状況と比較を行いながら、今回の結果の分析している。公務員の仕事は偉い人の子供に用意された仕事であり、その内容は暗い。一方、一般社員は競争が厳しく、耐えることが難しい。このような現実から第三の進路として「起業」を考える高校生が多いのではないかと考えている。公務員、一般企業の社員、そして起業という高校生の結果を批判的に分析している。

今回の議論の意義として、まず留学生にとって、海外の新聞から自国の情報を読み直すということは、自国を客観視することにつながったことがあげられる。自国では触れることがなかった情報に触れたり、他国との状況と比較したり、一方で共通性について考察することは、【解釈と関連づけるスキル】の育成につながっていると考えられる。客観視を経て、事実を批判的に考察する視点も育成することができる。学生を取り巻く「今」の情報を、国内外の情報から複眼的に分析する異文化間能力を育成することは、新聞記事を使用することの利点であると考えられる。

#### 4-3 今回の授業活動の市民教育としての意義

最後に、今回の実践が市民教育としてどのような意義があったかについて、学生を対象に行ったインタビュー、学生の自己評価、毎回の授業の感想を、パイラムの「相互的市民性のための枠組み」を用いて整理した結果を、以下の表6にまとめた。

表6 授業活動に対する学習者の認識と市民性

方向づけ	言語教育	政治教育
認知的方向づけ	自文化と相手の文化の背景を知る	日本社会、あるいは世界についての知識を身につける
価値判断的方向づけ	【態度】 現代社会の中で自分はどうか行動していくか、何をすべきかなど、行動を起こす上での心構えを考える	【情動的・倫理的態度】 世界各国の社会的な問題を評価・分析する
	【クリティカルな文化意識】 既存の文化や価値観を捉え直し、あらたな発展のための具体的な方法を考える	
行動のための方向づけ	【発見と相互交流のスキル】 他者と意見を交換することで、物事に対する理解を深めたり、新しい考えを見い出したりする	【実用的・手段となる能力】 目標とする言語活動のために情報を処理する方法を身に付ける
比較に基づく方向づけ	【解釈と関連づけのスキル】 自分と他者の意見の違いを比較・検討する 社会現象の原因・背景・関連性について検討する	

言語学的方向づけ（コミュニケーション的な方向づけ）	<p>【談話能力】 新聞記事の内容を要約する 新聞記事の内容について自分の意見を他者の前で発表できる、また他者に伝わるように文章化できる</p> <p>【言語能力】 書き言葉の文体で要約や意見文を表現することができる 接続詞を適切に運用し、論理的な文章を構成できる</p> <p>【社会言語能力】 他者と議論し、その議論の内容をまとめて文章化することができる</p>	
---------------------------	---	--

その結果、新聞記事という社会的な内容の読解活動は、認知的方向づけとなり、言語的知識や政治的内容の理解を深めていたことがわかった。そして、クラスの議論や意見交換は、価値判断的行動づけとして、現代社会の中で自分はどう行動すべきかという態度や、既存の価値観を捉え直す、クリティカルな文化意識の養成にもつながっていた。また、他者と議論をしたり、作図によって情報を整理したりすることは、目標とする行動のための情報処理を身に付ける、行動のための方向づけとなっていた。さらに、他者との意見の違いや、社会現象の原因・背景・関連性について検討することは、比較に基づく方向づけ、そして、要約作成や意見文作成という文章表現活動は、言語学的方向づけとして、談話能力、言語能力、社会言語能力を高め、考えを言語化し、相手にはたらきかける、コミュニケーション的な方向づけとなっていることが明らかになった。

##### 5. まとめと今後の課題

本研究では、新聞の要約と意見文の作成を通じて、「今」という時代を読み解く力を育成し、市民として異文化間能力を向上させることを目指した。今回の授業活動について、研究目的とその結果についてまとめる。

本研究の目的①として、「新聞記事は多様であり、日本語学習者にとって記事の特徴が学習者の理解に与える影響や、どのような点が困難であるか。」について、本研究では高校生の進路に対する意識の比較調査の結果を伝える報道記事、日本の男女差別を取り上げた意見主張記事、マンガ「ワンピース」の人気について説明した解説記事の3つの記事を取り上げて分析した。その結果、学習者は報道記事、意見主張記事、解説記事においても終了部の理解に問題があることがわかった。要約の理解類型から、学習者は、開始部や展開部の内容については個別に理解をしているが、個々の文段の関係を理解し、結論として何を述べているかについて十分な理解ができていないことが明らかになった。授業で新聞記事を取り上げる場合は、関係性と結論という点に重点をおいて、学習者の理解を確認する必要があると考えられる。

次に、本研究の目的②として、「新聞記事を通じて、学生は何を考えたのか。」について調べるために、学生が書いた意見文の分析を行った。その結果、新聞記



事を通じて、学生は自国では得られない【知識】を得て、自国や自分の人生と社会とのかかわりについて考え、比較を行ったり共通性を見出したりするなど、【関連付けと解釈のスキル】を運用していることがわかった。また、新聞の内容をそのまま受け取るのではなく、距離をおいて考えたり、自分の意見とどこが異なるのか説明したりするという批判的な【態度】も見られた。新聞記事が取り上げた「今」の情報を整理し、自分との関りを考えること、そしてそれをクラスで共有することは、異文化間能力の育成に役に立つものであると考えられる。

最後に、本研究の目的③として、「今回の授業活動が市民教育としてどのような意義があるのか」について検討するために、今回の授業活動の内容を分析した。その結果、認知的方向づけ、価値判断的方向づけ、行動のための方向づけ、比較に基づく方向づけ、言語学的方向づけ（コミュニケーション的な方向づけ）の各方面と学習の効果を関連付けることができた。新聞記事を題材に、社会的な問題について情報を入手し、要約を作成するという過程を経ながら、意見をまとめ、発表するという活動を通じて、市民性の育成に発展できたと考える。特に学習者からは、今回の授業が他の科目のレポートの書き方に役立っている、という声が複数あがった。レポートを作成することは自分の主張を伝え他者を「動かす」、市民として社会参加を行う上で基礎となる言語行為であるが、意見文作成は「自ら考えること」につながり、また要約作成は「自ら考えること」のほか、レポート作成に役立ち、「自ら行動をおこすこと」の基礎となる力につながったのではないかと考えられる。

新聞記事の要約と意見文の作成という学習活動は、NIE 教育を中心に、今までも行われてきた。しかし、その活動がどのような能力の育成と関係しているのかという分析はあまり行われてこなかった。本研究は、NIE 教育と異文化間能力との関係性を明らかにしたことに意義があると考えられる。要約という活動を、日本語教育の中の文章読解・文章表現としてだけでなく、市民教育の中の言語表現活動として構想を広げて捉え直すことによって、授業活動の意義がより深くなるとともに、授業活動をさらに発展させることができるのではないかと思われる。今後はさらに、社会参加を目指す教育方法として、異文化間市民教育の理念にもとづく日本語教育のシラバス構築をめざしたい。

#### 参考文献

- 池上彰 (2011) 『池上彰の新聞勉強術』 文藝春秋
- 内田安伊子・内田紀子 (2008) 『構成・特徴・分野から学ぶ 新聞の読解』, スリーエーネットワーク
- 国際交流基金「新訳 CEFR Can-do 一覧 カテゴリーごと」  
[https://jfstandard.jp/pdf/CEFR\\_Cando\\_Category\\_list.pdf](https://jfstandard.jp/pdf/CEFR_Cando_Category_list.pdf) 2016年8月26日閲覧
- 佐久間まゆみ (2000) 「文章・談話における「段」の構造と機能」『早稲田大学日本語研究教育センター紀要』 13, 67-84
- 佐久間まゆみ編著 (2010) 『講義の談話の表現と理解』 くろしお出版
- 鈴木崇宏ほか (2005) 『シチズン・リテラシー 社会をよりよくするために私たちにできること』 教育出版

日本語能力試験「N1～N5：認定の目安」

<http://www.jlpt.jp/about/levelsummary.html> 2016年8月26日閲覧

日本新聞協会「教育に新聞を」「NIEとは」<http://nie.jp/about/> 2016年8月26日  
閲覧

バイラム、マイケル（2011）「外国語教育から異文化市民の教育へ」齊藤美野訳  
鳥飼久美子ほか編著『異文化コミュニケーション学への招待』みすず書房、  
121-149

バイラム、マイケル（2015a）「第7章 異文化間市民教育—外国語教育の役割」  
柳美佐訳 西山教行・細川英雄・大木充編『異文化間教育とは何か』、155-  
179

バイラム、マイケル（2015b）『相互的文化能力を育む外国教育 グローバル時  
代の市民性形成をめざして』細川英雄監修 山田悦子・古村由美子訳 大修  
館書店

Byram, M. (2008). From foreign language education to education for intercultural  
citizenship. Clevedon: Multilingual Matters.